

プレスリリース

2005年12月16日

報道各位

ラサール インベストメント マネジメント インク

(仮称) ダイヤモンドシティ立川・武蔵村山ショッピングセンターを着工

世界有数の不動産投資運用会社であるラサール インベストメント マネジメント インク (本社 米国イリノイ州シカゴ、CEO リン・サーバー) は、(株) ダイヤモンドシティ (本社 東京都渋谷区、代表取締役社長 鯛 洋三、上場 東京/大阪第一部市場) と共同開発している「(仮称) ダイヤモンドシティ立川・武蔵村山ショッピングセンター」(所在 東京都武蔵村山市榎一丁目1番3、東京都立川市上砂町六丁目12番9) を、このたび計画通り着工いたしました。オープンは2006年(平成18年)11月を予定しています。

日産自動車旧村山工場跡地に建設される同 SC は、立川、武蔵村山両市にまたがり、地域社会活性化の視点から、跡地利用が注目されてきました。東京都最大のリージョナルショッピングセンター (RSC) の今回の建設実現によって、地域経済の活性化を中心に、地域活力向上に貢献できることが期待されます。再開発構想、そして東証・大証一部上場の商業施設専門ディベロッパーの第一人者であるダイヤモンドシティと共同開発できることは、弊社にとって今後の日本におけるビジネス発展に大きな追い風になるものと考えます。

ダイヤモンドシティは、「人と環境に優しい SC づくり」をモットーに、ユニバーサルデザインを導入、30,000 m²以上の面積に、百貨店、スーパーマーケット、ディスカウントストアなどを中心として、多数の小売店や飲食店、高級専門店などが入店します。

購入した武蔵村山工場跡地並びに同 SC 開発は、当社が創設したアジア不動産投資ファンド「ラサール アジア オポチュニティー ファンドⅡ」(運用予定資産規模 3,000~4,000 億円) に組み入れられており、日本の投資物件の中で、最大規模の案件となります。ラサールでは、この他日本においては、オフィスビルや高級住宅、物流施設物件も取得しており、欧米での多様な資産クラスの投資実績を活かして、商業施設も含め新しい投資機会を積極的に開拓しています。

添付資料：

(仮称) ダイヤモンドシティ立川・武蔵村山ショッピングセンター施設計画概要

ラサール インベストメント マネジメント インクと (株) ダイヤモンドシティの概要

この件に関するお問い合わせ先：

ラサール インベストメント マネジメント 広報 (IFC) 池田、石原、TEL03-5532-8921

資料

(仮称) ダイヤモンドシティ立川・武蔵村山ショッピングセンター施設計画概要

建物名称：(仮称) ダイヤモンドシティ立川・武蔵村山ショッピングセンター

所在地：東京都武蔵村山市榎1丁目1番3号

東京都立川市上砂町6丁目12番17

敷地面積：約 137,000 m²

延床面積：約 150,000 m²

建物構造：鉄骨造 店舗1～3階、駐車場3～5階及び屋上

店舗面積：約 75,000 m²

駐車台数：約 4,200 台(内平面約 2,300 台)

駐輪台数：約 2,000 台

所有権：武蔵村山プロパティ―特定目的会社

運営管理：株式会社ダイヤモンドシティ

ラサール インベストメント マネジメント インク

ラサール インベストメント マネジメント インクは、世界最大の総合不動産サービスの企業であるジョーンズ ラング ラサール グループ (ニューヨーク証券取引所上場：JLL) 傘下の、世界有数の不動産投資顧問会社である。世界規模で私募・公募、デット・エクイティのあらゆる不動産投資活動をしており、総運用資産残高は270億ドル以上である(2005年9月現在)。また、本物件はラサール アジア オポチュニティー ファンドⅡに組み入れられている。

【ラサール アジア オポチュニティー ファンドⅡについて】

アジア リカバリー ファンドに次ぐアジア太平洋地域不動産投資に特化したファンド。日本、韓国、シンガポールなどに投資をする。欧米の機関投資家および大手年金基金が主要投資家。同ファンドの運用資産規模予定は3,000～4,000億円で、そのうち約60～70%は日本の不動産に投資予定である。

株式会社ダイヤモンドシティ

本社 東京都渋谷区3丁目12番18号

設立 1969年3月20日

代表者 代表取締役社長 鯛 洋三

資本金 88億6,670万円(2005年8月末現在)

従業員 235名(2005年8月末現在)

大株主 イオン株式会社(株主構成比率27.45%、2005年8月末現在)

三菱商事株式会社(同 27.43%、2005年8月末現在)

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

大阪証券取引所市場第一部

決算期 毎年2月末日

以上